

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2019

課題番号：26380960

研究課題名(和文) 新任教師のリアリティ・ショックへの包括的支援システム構築のための臨床心理学的研究

研究課題名(英文) Clinical psychological research for constructing a comprehensive support system for reality shock of teachers

研究代表者

松永 美希 (MATSUNAGA, Miki)

立教大学・現代心理学部・教授

研究者番号：60399160

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)： 新任教師のメンタルヘルス悪化の早期予防を目的とした包括的支援システムの構築を目的に、本研究は、主に以下の3点について検討を行った。

(1) リアリティ・ショックに対するセルフケア教育としてのメンタルヘルス研修プログラムについて精緻化をすすめる。(2) 新任教師とそれを支援する管理職や指導担当者との相互作用や生活場面のリソースについて、ソーシャルキャピタルの観点から、新任教師のメンタルヘルスに及ぼす影響を質的および量的検討を用いて明らかにする。(3) 上記2側面の知見をもとに、新任教師のタイプに応じたリアリティ・ショック軽減に有益な支援方法を明らかにし、自治体や学校現場に還元していく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育現場では、団塊世代の教師の大量退職に伴い、新規採用者の増加傾向が続いているが、離職者も増加している。新任教師の多くが、リアリティ・ショック(就職前の期待・イメージと現実とのギャップによる反応)を経験し、メンタルヘルスの悪化や早期離職につながる要因となっている。

本研究では、個人レベルのみならず、管理職や同僚の働きかけや、職場外のサポートや地域とのつながりなど環境要因も明らかにすることによって、新任教師を包括的に支援するシステムについて提案することを目指している。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to construct the comprehensive support system for the prevention of the mental health aggravation of new teachers. This study is examined following three points mainly; (1) We elaborate a mental health training program as the self-care education for the reality-shock. (2) We show influence to give to the mental health of the new teacher from the viewpoint of social capital about the resource of interaction with the managerial class and the life scene using qualitative and quantitative examination. (3) Based on the knowledge of 2 sides mentioned above, we clarify a useful support method for reality-shock reduction depending on the type of the new teacher and return it to the local government and the school spot.

研究分野：臨床心理学

キーワード：リアリティ・ショック ストレス 教師 メンタルヘルス ソーシャル・キャピタル 完全主義 心理学的介入

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

教育現場では、団塊世代の教師の大量退職に伴い新規採用者の増加傾向が続いている。その一方、文部科学省によると、新任教師の離職者は急増しており、退職理由は自己都合について「病気」が多く、その9割以上は精神疾患である。このことから、精神的不調を呈している新任教師は少なくないと推測されるが、新任教師に対するメンタルヘルス対策は自治体毎に研修の実施有無や内容にばらつきがある。

われわれは、若年就業者の職場適応と定着を阻害する要因としてリアリティ・ショックの概念を用いて、メンタルヘルス悪化の早期予防について個人内要因の観点から研究を行ってきた。リアリティ・ショックとは「数年間の専門教育と訓練を受け、卒業後の実社会での実践準備ができていないと感じる新卒専門職者の現象、特定のショック反応である」と定義され(Kramer, 1974)、日本でも看護分野を中心に実証研究やそれらに基づいた研修等の効果が報告されている。新任教師については、主に国外において、リアリティ・ショックと早期離職の関連が指摘されているが、日本においては、新任教師を対象にした研究自体が不足している。新任教師特有のストレスに関する実態調査はわずかに存在するものの、リアリティ・ショックやメンタルヘルスに関する実証研究は、研究代表者以外は皆無であった。

そこで、先行研究となる前回の採択課題(基盤C「新任教師におけるリアリティ・ショックのプロセスの解明と予防プログラムの効果検証」)では、新任教師のリアリティ・ショックからメンタルヘルスへの影響過程の解明と予防プログラムの開発を行った。先行研究では、新任教師を対象に、リアリティ・ショックへの対応に特化したメンタルヘルス研修プログラムを作成・実施したが、それらをセルフケア教育として精緻化し、非専門家でも実施可能なプログラムに発展させることが課題に残された。また新任教師個人だけでなく、新任教師を支援する管理職や同僚との相互作用や生活場面のリソースが新任教師のメンタルヘルスに及ぼす影響を詳細に検討し、リアリティ・ショック軽減に有益な包括的な支援方法を自治体や学校現場に還元していく必要性を感じた。

2. 研究の目的

以上のような背景に基づいて、本課題における目的は、主に以下の3点であった。

(1) 新任教師のリアリティ・ショックへの対応に特化したメンタルヘルス研修プログラムのマニュアルを精緻化し、その効果を検証する。

(2) 新任教師がリアリティ・ショックに直面した際、周囲はどのように援助しているのかについて、管理職や指導担当者を対象にした面接調査を実施し、質的に検討する。

(3) 新任教師のソーシャルキャピタル、主に管理職や同僚、指導担当者からの支援について調査し、それらが個人内要因を介して、新任教師のリアリティ・ショックやメンタルヘルスに及ぼす影響について検討する。

3. 研究の方法

(1) リアリティ・ショックに特化したメンタルヘルス研修プログラムの精緻化とその効果検証

対象者は、公立小・中学校に採用されて1年以内の新任教師110名(男性38名、女性72名、平均年齢25.5歳)であり、これまで実施した研修プログラムをもとに、講義とグループワークをおこなった。講義部分はリアリティ・ショックの解説が含まれたスライドを提示した。グループワークについては、援助を求めることへの抵抗感や態度の変容のみならず、理想と現実とのギャップに対する認知変容を促すことを目的とした認知行動療法の技法(認知再構成法)を用いた。研修プログラムの効果を検討するため、プログラム前・後・6ヶ月後において質問紙調査を実施

した。また研修プログラムについて、6名の教育委員会指導主事に見学してもらい、プログラムの難易度や実施可能性について評価を求めた。

(2) 管理職を対象にした面接調査

対象者は、公立小・中学校で勤務する校長5名(すべて男性)であった。半構造化面接を用いて、「新任教師がリアリティ・ショックを感じていると思われる場面」「新任教師に期待するリアリティ・ショックへの対応・対処」「新任教師がリアリティ・ショックに直面した際の支援・サポート」等といった項目について調査を行った。

(3) 新任教師のソーシャルキャピタルとリアリティ・ショックに関する質問紙調査

対象者は、公立小・中学校に採用されて1年以内の新任教師141名(男性48名、女性89名、不明4名。平均年齢24.9歳)を対象に、年3回(2017年7月、11月、2018年2月)、質問紙調査を実施した。質問紙は、教師用リアリティ・ショック要因尺度や、K6調査票、自己志向的完全主義尺度などの項目で構成された。

4. 研究成果

(1) リアリティ・ショックに特化したメンタルヘルス研修プログラムの精緻化とその有効性の検討

研修プログラムの前後で、抑うつ対処の自己効力感尺度(及川・坂本, 2007)を用いて、「客観的・多面的評価」「メリット・デメリット」の8項目について尋ねたところ、すべての項目において研修後のほうが得点が有意に高くなっていた(いずれも $p < .01$)。このことから、研修プログラムによって物事を多面的にとらえることへの自信が高まったことが分かった。

また研修プログラムについて、6名の教育委員会指導主事に見学してもらい、プログラムの難易度や実施可能性について評価を求めた。その結果、6名中5名が「マニュアルさえあれば実施可能である」と回答していたことから、本プログラムはマニュアル化によって非専門家でも実施可能であることがわかった。

しかしながら、研修3か月後、6か月後の調査において、被援助志向性、コーピング、ソーシャルサポート、自動思考について研修前と比べて有意な改善はみられなかった。したがって、研修プログラムの短期的効果は認められたが長期的な効果までは認められなかった。

(2) 新任教師を支援する管理職におけるリアリティ・ショックの認識について

公立小・中学校の校長5名に対して、面接調査を行った結果、管理職は「児童・生徒への対応や接し方」についてリアリティ・ショックを感じる新任教師が多いと感じていた。また、リアリティ・ショックに対する支援として、管理職自身が助言や相談にのるような直接的な支援と、新任教師を支える組織や体制づくりという間接的な支援を行っていることが分かった。初任者全般に対して期待するリアリティ・ショックの乗り越え方としては、「学生時代での多様な経験や社会経験」「わからないことを自ら聞いたり、学ぶ姿勢」「周囲からの助言を素直に受け入れ、実践する」といったことが挙げられた。

(3) 新任教師のソーシャルキャピタルが個人内要因を介してリアリティ・ショックやメンタルヘルスに及ぼす影響

メンタルヘルスに関する初任者研修に参加した新任教師141名を対象に、研修開始前(2017

年7月:t1), 研修後(2017年11月:t2, 2018年2月:t3)に調査を実施した。

t1で取得したデータ(リアリティ・ショック要因, ソーシャルキャピタル)とt3で取得したデータ(教師バーンアウト)を用いて長期的な影響を検討した。階層的重回帰分析の結果, 職場内ソーシャルキャピタルは教師バーンアウトの「情緒的消耗感」を緩和していた。またリアリティ・ショック要因の主効果は認められず, 職場内外のソーシャルキャピタルとの交互作用が認められ, 職場内外のソーシャルキャピタルが豊かな人はリアリティ・ショックを経験していても「脱人格化」が生じにくく, 「情緒的消耗感」も感じにくいことが分かった。

また, 新任教師の個人内要因として, 完璧主義傾向に着目し, リアリティ・ショックとの関連を検討したところ, 完璧主義傾向のなかでも「ミスを過度に気にする傾向(以下, CM)」と「自分の行動に漠然とした疑いを持つ傾向(以下, D)」, 「自分に高い目標を課す傾向(以下, PS)」はリアリティ・ショック要因と正の相関を示した(それぞれ $r = .22 \sim .53, p < .05$)。また CM のみ t1 から t3 すべての K6 得点と中程度の相関を示した ($r = .46 \sim .55, p < .01$)。

さらに, 2学期以降の援助要請(問題が生じた際周りの人に相談すること)を促す要因を検討したところ, t1での援助要請頻度と, 特性被援助志向性の懸念や抵抗感のみが有意に影響していた。これは, 1学期時点での援助要請行動の頻度が少ない者への積極的な働きかけと, 援助要請に対する懸念や抵抗感を和らげる働きかけが必要となることを示唆する結果であった。

そして, 自分に高い目標を課す傾向にある完璧主義傾向(PS高群(N=48))では, 年度初めだけでなく, 2学期以降のリアリティ・ショックの体験がメンタルヘルス不調につながる可能性が示唆された(Figure.1)。PS低群(N=43)においてはそのような影響は確認されなかった。以上のことから, 「ミスを過度に気にする傾向」「自分に高い目標を課す傾向」が強い人は, 2学期以降の対応も重要になることが示唆された。

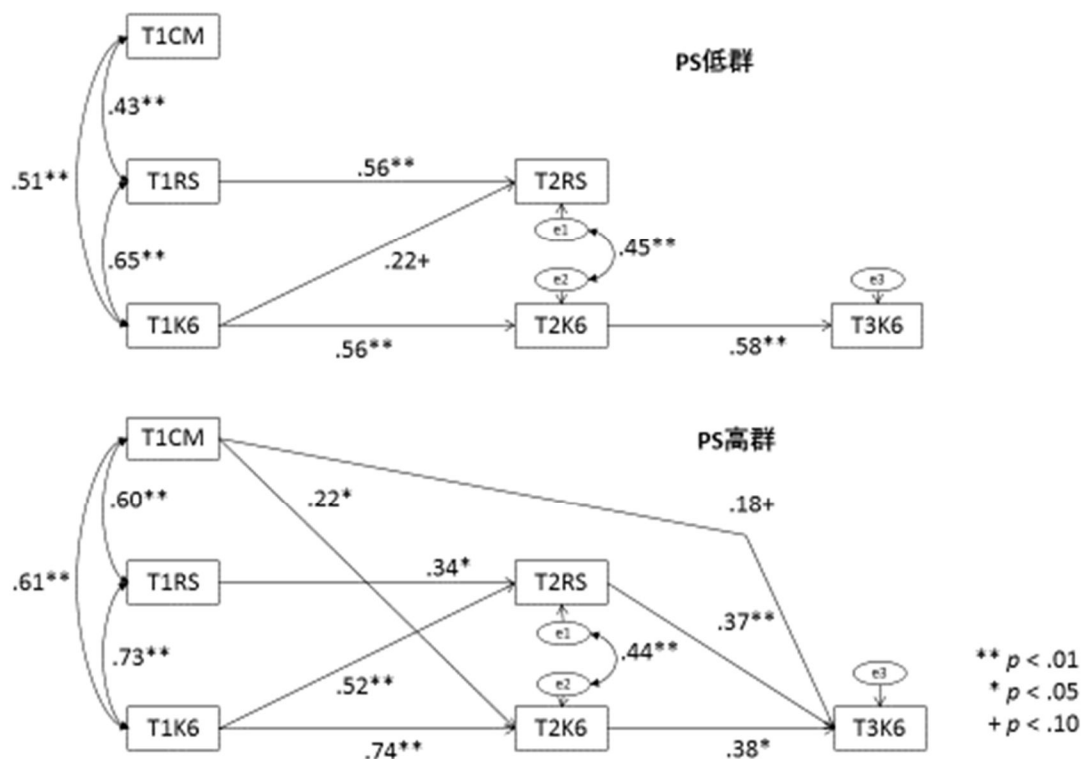


Figure.1 完璧主義傾向の高目標設置高低群による多母集団同時分析結果

研究期間全体を通じての成果としては、以下の3点があげられる。

1点目として、新任教師のリアリティ・ショックに対する研修プログラムを精緻化し、その有用性を検討したところ、客観的・多面的視点の涵養に有用であることと、非専門家でも実施可能なプログラムであることを確認できた点である。

2点目は、新任教師を支援する管理職への面接調査や、ソーシャルキャピタルに関する量的調査を行うことによって、新任教師を取り巻く環境やリソースがメンタルヘルスに及ぼす影響を具体的に検討できた点である。

3点目としては、新任教師のタイプに応じた支援方法を提案する上で有益な知見を収集できた点である。完璧主義傾向の強い新任教師や、援助要請(問題が生じた際に周りの人に相談すること)について懸念や抵抗感のある新任教師は、年度初めだけでなく、2学期以降にもリアリティ・ショック経験によるメンタルヘルス不調をおこしやすい。したがって、これらのタイプの新任教師には、年度の早いうちに管理職や同僚に相談するスキルを高めていくなどの対応策が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 岩山孝幸・松永美希・鍋田恭孝・片山信吾	4. 巻 121
2. 論文標題 近赤外分光法 (NIRS) を用いたうつ病の治療転帰と前頭前野機能との関連についての縦断的検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 精神神経学雑誌	6. 最初と最後の頁 259-273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本晃・浅野倫子・松永美希	4. 巻 27
2. 論文標題 ネガティブな反すうと内向き / 外向き分割的注意機能との関連	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 感情心理学研究	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.4092/jsre.27.1_20	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松永美希・土屋政雄	4. 巻 46
2. 論文標題 産業・労働分野への認知行動療法の適用と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 認知行動療法研究	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・三浦文華・岡安孝弘	4. 巻 32
2. 論文標題 支援者の目を通してみた被災児童生徒の体験・様子と支援のあり方 福島原発事故から5年経過時点まで	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychological Research	6. 最初と最後の頁 159-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.11560/jhpr.180720108	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・三浦文華・岡安孝弘	4. 巻 89
2. 論文標題 福島原発事故後に仮設住宅等に転居している児童のメンタルヘルス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 104-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.4992/jjpsy.89.16333	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松永 美希、中村 菜々子、三浦 正江、原田 ゆきの	4. 巻 88
2. 論文標題 新任教師のリアリティ・ショック要因尺度の作成	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 337-347
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.4992/jjpsy.88.15223	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・久田 満・中村菜々子	4. 巻 32
2. 論文標題 東日本大震災から4年半後の福島県における中学生のメンタルヘルス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ストレス科学研究	6. 最初と最後の頁 39-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.5058/stresskagakukenkyu.2017001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・大角真由子	4. 巻 29
2. 論文標題 中学生のネガティブおよびポジティブな出来事の経験がストレス反応、学校ざらい感情、学校での自己効力感に及ぼす影響	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology Research	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://doi.org/10.11560/jhpr.141216036	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松永美希	4. 巻 15
2. 論文標題 実践に研究を活かす・研究に実践を反映させる	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 751-755
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・大角真由子・三浦文華	4. 巻 56
2. 論文標題 中学校におけるデیلیーアップリフツ, 学校生活におけるセルフ・エフィカシー, および学校適応との関係	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 東京家政大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 81-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松永美希・中村菜々子・原田ゆきの・石井眞治	4. 巻 21
2. 論文標題 新任教師のリアリティ・ショック	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 産業ストレス研究	6. 最初と最後の頁 237-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江	4. 巻 17
2. 論文標題 中学生の親を対象とした認知行動理論に基づく親トレーニング・プログラムの実践	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 50-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・細田幸子	4. 巻 55
2. 論文標題 大学生を対象としたストレスマネジメントプログラムの効果 知識・スキルの理解および実行の観点から	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 東京家政大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 113-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 古谷嘉一郎・松永美希・中村菜々子
2. 発表標題 新任教師のバーンアウトを防ぐためのソーシャル・キャピタル II
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村菜々子・松永美希・古谷嘉一郎・三浦正江
2. 発表標題 新任教師の援助要請行動に影響を与える要因の検討
3. 学会等名 日本健康心理学会第32回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松永美希・古谷嘉一郎・中村菜々子・三浦正江
2. 発表標題 新任教師の完璧主義傾向とリアリティ・ショック およびメンタルヘルスとの関連
3. 学会等名 日本健康心理学会第32回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古谷 嘉一郎・松永 美希・中村 菜々子
2. 発表標題 新任教師のバーンアウトを防ぐためのソーシャル・キャピタル
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野原こずえ・三浦正江
2. 発表標題 保育現場におけるティーチャーズ・トレーニングの実践的研究：「気になる子」へのかかわりに着目して
3. 学会等名 第44回日本認知・行動療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松永美希・中島美鈴・大谷真・藤澤大介・岡田佳詠
2. 発表標題 集団認知行動療法の普及とクオリティコントロール
3. 学会等名 第18回日本認知療法・認知行動療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島美鈴・稲田尚子・大野史博・松永美希
2. 発表標題 成人ADHDに対する集団認知行動療法
3. 学会等名 第44回大会日本認知・行動療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 花城清香・中山真理子・松永美希
2. 発表標題 日本語版メンタルヘルスリテラシー尺度の作成と援助要請の促進・抑制要因の検討
3. 学会等名 第25回日本未病システム学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩山孝幸・松永美希
2. 発表標題 近赤外分光法（NIRS）を用いたネガティブ性格特性語に対する認知処理水準の差異と前頭前野機能との関連についての検討
3. 学会等名 第44回日本認知・行動療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 戸澤杏奈・土屋政雄・松永美希
2. 発表標題 仕事における心理的柔軟性とメンタルヘルスおよびパフォーマンスとの関連
3. 学会等名 第44回日本認知・行動療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野遥加・金井嘉宏・松永美希
2. 発表標題 社交不安者に対する注意訓練とマインドフルネス瞑想および慈悲の瞑想の効果比較研究
3. 学会等名 第44回日本認知・行動療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松永美希・中島美鈴・大谷真・久我弘典・藤澤大介
2. 発表標題 集団認知行動療法治療者評価尺度（G-CTRS）の作成の試み
3. 学会等名 第17回日本認知療法・認知行動療法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 崎山さつき・神谷信輝・玉榮伸康・平仲唯・木甲斐智紀・伊藤義徳・松永美希
2. 発表標題 セルフ・コンパッションの向上がマインドワンダリング時の気分にあぼす影響
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第43回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 勝倉沙央理・伊藤忠弘・松永美希
2. 発表標題 セルフ・コンパッションが学習課題先延ばしに与える影響
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第43回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 漆山健太・松永美希
2. 発表標題 青年期の抑うつ低減プロセスに関して 自己複雑性と首尾一貫感覚に着目して
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第43回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松永美希・中村菜々子・水澤慶緒里・井川純一・松本友一郎
2. 発表標題 シンポジウム：対人援助職のメンタルヘルス
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2014年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 日本認知・行動療法学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 828(144-145, 610-611)
3. 書名 認知行動療法事典(「第3章CBTの適用範囲 産業・労働分野」, 「第11章産業・労働分野 新規参入者に対するストレスマネジメント」(松永美希))	

1. 著者名 日本健康心理学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 746
3. 書名 健康心理学事典(「第7章適応(病気・問題行動)うつ病と自殺予防」(松永美希))	

1. 著者名 下山晴彦・神村栄一・林潤一郎・松永美希・大月友	4. 発行年 2020年
2. 出版社 一般社団法人 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 234(69-82, 154-166)
3. 書名 改訂版 認知行動療法(「第5章認知行動療法の基本技法(3)心理教育・モニタリング・行動活性化法」, 「第11章認知変容技法の基礎」(松永美希))	

1. 著者名 古谷嘉一郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 人と人のつながりがもたらすもの エピソードでわかる社会心理学	

1. 著者名 鈴木伸一・伊藤大輔・尾形明子・国里愛彦・小関俊佑・中村菜々子・松永美希	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 216 (87-100, 129-144)
3. 書名 対人援助と心のケアに活かす心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

立教大学 松永研究室 http://mikim.rikkyo.ac.jp/index.html

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三浦 正江 (MIURA Masae) (00330134)	東京家政大学・人文学部・教授 (32647)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 菜々子 (NAKAMURA-TAIRA Nanako) (80350437)	中央大学・文学部・教授 (32641)	
研究分担者	古谷 嘉一郎 (FURTANI Kaichiro) (80461309)	北海学園大学・経営学部・准教授 (30107)	